



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 木野 敏久 (TEL) 03-6234-3699
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	73,728	△10.3	4,966	△5.5	4,542	3.8	2,995	3.6
2021年3月期第1四半期	82,225	15.1	5,255	93.9	4,375	75.3	2,892	76.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,424百万円(△7.5%) 2021年3月期第1四半期 3,702百万円(348.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.23	16.23
2021年3月期第1四半期	14.98	14.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	303,667	144,715	47.4
2021年3月期	339,387	146,676	43.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 143,936百万円 2021年3月期 145,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	△13.3	8,500	△38.7	7,600	△39.9	5,100	△40.4	27.71
通期	372,000	5.6	24,900	△9.0	23,400	△9.6	15,800	△8.1	85.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	200,343,397株	2021年3月期	200,343,397株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	16,846,960株	2021年3月期	13,818,561株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	184,585,857株	2021年3月期1Q	193,030,577株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(357,131株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) 四半期個別貸借対照表	11
(2) 四半期個別損益計算書(第1四半期累計期間)	13
4. 補足情報	14
(1) 2022年3月期 第1四半期累計期間実績および第2四半期累計期間・通期見通し	14
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っています。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい状況が継続しました。

また、足元では新型コロナウイルス感染症の再拡大も見受けられることから、引き続き感染拡大防止策の徹底を図るとともに、感染動向が内外経済や金融資本市場等に与える影響について、注視していく必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しましたが、民間建設投資は回復の兆しがみられたものの、感染症の影響による先行き不透明感が残り、依然として競争環境は厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高737億円（前年同四半期822億円、前年同四半期比10.3%の減少）、営業利益49億円（前年同四半期52億円、前年同四半期比5.5%の減少）、経常利益45億円（前年同四半期43億円、前年同四半期比3.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億円（前年同四半期28億円、前年同四半期比3.6%の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は154億円（前年同四半期比2.0%の増加）、完成工事高は291億円（前年同四半期比3.4%の減少）、営業利益は27億円（前年同四半期比29.2%の減少）となりました。

（建築事業）

受注高は344億円（前年同四半期比30.9%の増加）、完成工事高は390億円（前年同四半期比15.2%の減少）、営業利益は30億円（前年同四半期比17.8%の増加）となりました。

（グループ事業）

売上高は42億円（前年同四半期比19.0%の減少）、営業利益は5億円（前年同四半期比209.7%の増加）となりました。

（その他）

売上高は12億円（前年同四半期比70.3%の増加）、営業利益は1億円（前年同四半期比13.8%の増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産の部では現金預金などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等などが減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より357億円減少し3,036億円となり、負債は、前連結会計年度末より337億円減少し1,589億円となりました。純資産は、自己株式の取得などにより前連結会計年度末より19億円減少し1,447億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加し47.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年3月期決算発表時（2021年5月12日）のものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	129,317	94,288
受取手形・完成工事未収入金等	121,461	121,084
未成工事支出金	5,593	4,646
その他の棚卸資産	8,823	7,209
その他	9,023	11,470
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	274,206	238,687
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,799	15,799
その他（純額）	13,755	13,365
有形固定資産合計	29,555	29,165
無形固定資産		
投資その他の資産	1,505	1,411
投資その他の資産		
投資有価証券	21,697	22,274
繰延税金資産	7,819	7,684
その他	4,605	4,444
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	34,120	34,402
固定資産合計	65,181	64,979
資産合計	339,387	303,667

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,624	57,104
短期借入金	16,312	16,298
1年内償還予定の社債	291	291
未成工事受入金	27,385	21,191
完成工事補償引当金	2,129	2,101
賞与引当金	2,595	758
工事損失引当金	1,248	1,063
火災損害等損失引当金	5,996	5,877
その他	47,176	35,457
流動負債合計	173,761	140,146
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	8,271	8,136
繰延税金負債	37	36
退職給付に係る負債	8,857	8,863
環境対策引当金	139	139
役員株式給付引当金	116	139
その他	1,127	1,090
固定負債合計	18,949	18,806
負債合計	192,710	158,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,919	19,898
利益剰余金	115,086	115,278
自己株式	△10,187	△12,747
株主資本合計	141,824	139,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,754	4,111
為替換算調整勘定	55	94
退職給付に係る調整累計額	281	293
その他の包括利益累計額合計	4,091	4,499
新株予約権	3	0
非支配株主持分	758	778
純資産合計	146,676	144,715
負債純資産合計	339,387	303,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	77,306	69,050
その他の事業売上高	4,918	4,677
売上高合計	82,225	73,728
売上原価		
完成工事原価	67,669	59,995
その他の事業売上原価	4,240	3,776
売上原価合計	71,909	63,772
売上総利益		
完成工事総利益	9,637	9,055
その他の事業総利益	678	900
売上総利益合計	10,315	9,956
販売費及び一般管理費	5,060	4,989
営業利益	5,255	4,966
営業外収益		
受取配当金	55	30
為替差益	30	—
その他	58	44
営業外収益合計	144	75
営業外費用		
支払利息	83	76
支払手数料	737	137
為替差損	—	126
その他	204	158
営業外費用合計	1,024	499
経常利益	4,375	4,542
特別利益		
補助金収入	354	—
特別利益合計	354	—
特別損失		
火災損害等損失	6	1
固定資産圧縮損	354	—
投資有価証券評価損	22	26
訴訟関連損失	3	12
特別損失合計	386	40
税金等調整前四半期純利益	4,343	4,502
法人税等	1,465	1,509
四半期純利益	2,878	2,992
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,892	2,995

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,878	2,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925	356
為替換算調整勘定	△165	63
退職給付に係る調整額	65	12
その他の包括利益合計	824	432
四半期包括利益	3,702	3,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,790	3,403
非支配株主に係る四半期包括利益	△87	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,059,100株の取得を行っています。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,582百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が12,747百万円となっています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっていましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計期間年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

(3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は215百万円増加し、売上原価は217百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は0百万円増加しています。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

（1）取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分相当額の金銭を交付及び給付するものです。

（2）信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末211百万円及び357,131株、当第1四半期連結会計期間末211百万円及び357,131株です。

（四半期連結貸借対照表関係）

偶発債務

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上していますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額や、本件工事に付されている賠償責任保険の査定額等に関しては火災損害等損失引当金に含めていません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,192	46,025	5,262	81,481	744	82,225	—	82,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	8,338	8,339	3	8,343	△8,343	—
計	30,192	46,026	13,601	89,820	747	90,568	△8,343	82,225
セグメント利益	3,821	2,559	166	6,547	138	6,685	△1,429	5,255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,429百万円には、セグメント間取引消去及びその他0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,154	39,043	4,263	72,461	1,267	73,728	—	73,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,322	10,322	3	10,326	△10,326	—
計	29,154	39,043	14,586	82,784	1,270	84,055	△10,326	73,728
セグメント利益	2,705	3,013	515	6,234	157	6,392	△1,425	4,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,425百万円には、セグメント間取引消去及びその他6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,431百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高および利益の算定方法を同様に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の売上高および利益の算定方法により作成したものを記載しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. （参考）四半期個別財務諸表

（1）四半期個別貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	122,029	86,128
受取手形・完成工事未収入金等	119,669	119,823
未成工事支出金	5,236	4,434
その他の棚卸資産	1,462	1,241
その他	8,610	11,223
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	256,996	222,840
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,984	12,984
その他（純額）	10,074	9,773
有形固定資産合計	23,058	22,757
無形固定資産		
投資その他の資産	1,254	1,169
投資その他の資産		
投資有価証券	24,079	24,670
繰延税金資産	7,378	7,217
その他	5,603	5,412
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	37,060	37,299
固定資産合計	61,373	61,226
資産合計	318,369	284,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,751	57,692
短期借入金	16,226	16,213
1年内償還予定の社債	291	291
未成工事受入金	26,986	20,105
完成工事補償引当金	2,128	2,100
賞与引当金	2,459	616
工事損失引当金	1,248	1,060
火災損害等損失引当金	5,996	5,877
その他	40,150	28,117
流動負債合計	164,240	132,075
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	7,799	7,686
退職給付引当金	7,957	7,980
環境対策引当金	139	139
役員株式給付引当金	116	139
その他	1,066	1,031
固定負債合計	17,479	17,377
負債合計	181,720	149,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,984	19,963
利益剰余金	106,133	106,313
自己株式	△10,187	△12,747
株主資本合計	132,936	130,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,709	4,076
評価・換算差額等合計	3,709	4,076
新株予約権	3	0
純資産合計	136,649	134,613
負債純資産合計	318,369	284,066

(2) 四半期個別損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	76,643	68,741
その他の事業売上高	747	1,270
売上高合計	77,391	70,012
売上原価		
完成工事原価	67,001	59,807
その他の事業売上原価	609	1,099
売上原価合計	67,610	60,906
売上総利益		
完成工事総利益	9,642	8,934
その他の事業総利益	138	171
売上総利益合計	9,781	9,105
販売費及び一般管理費	4,620	4,585
営業利益	5,160	4,520
営業外収益	332	354
営業外費用	1,012	489
経常利益	4,480	4,385
特別利益	354	—
特別損失	386	40
税引前四半期純利益	4,448	4,345
法人税等	1,414	1,362
四半期純利益	3,034	2,982

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
 2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2022年3月期 第1四半期累計期間実績および第2四半期累計期間・通期見通し

1. 個別

(単位: 百万円、単位未満切捨)

項目	前第1四半期 累計期間実績 (2020年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (2021年6月)	今期(2022年3月期)		
			当第2四半期 累計期間見通し (2021年5月公表)	通期見通し (2021年5月公表)	
受注高	土木工事	15,181	15,480	50,000	125,000
	建築工事	26,336	34,471	110,000	210,000
	受注高計	41,518	49,952	160,000	335,000
完工高	土木工事	30,617	29,698	62,000	140,000
	建築工事	46,026	39,043	80,000	200,000
	完工高計	76,643	68,741	142,000	340,000
完工総利益	土木工事	5,202 (17.0%)	4,177 (14.1%)	10,100 (16.3%)	22,700 (16.2%)
	建築工事	4,439 (9.6%)	4,756 (12.2%)	6,700 (8.4%)	17,900 (9.0%)
	完成工事総利益計	9,642 (12.6%)	8,934 (13.0%)	16,800 (11.8%)	40,600 (11.9%)

総売上高	77,391	70,012	147,000	350,000
売上総利益	9,781 (12.6%)	9,105 (13.0%)	17,300 (11.8%)	41,600 (11.9%)
販売費及び一般管理費	4,620	4,585	9,400	18,500
営業利益	5,160 (6.7%)	4,520 (6.5%)	7,900 (5.4%)	23,100 (6.6%)
営業外収支 (金融収支)	△679 (179)	△134 (235)	△600 (100)	△1,000 (150)
経常利益	4,480 (5.8%)	4,385 (6.3%)	7,300 (5.0%)	22,100 (6.3%)
特別損益戻	△32	△40	—	—
税引前当期(四半期)純利益	4,448 (5.7%)	4,345 (6.2%)	7,300 (5.0%)	22,100 (6.3%)
税金費用	1,414	1,362	2,300	7,000
当期(四半期)純利益	3,034 (3.9%)	2,982 (4.3%)	5,000 (3.4%)	15,100 (4.3%)

2. 連結

(単位: 百万円、単位未満切捨)

項目	前第1四半期 累計期間実績 (2020年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (2021年6月)	今期(2022年3月期)	
			当第2四半期 累計期間見通し (2021年5月公表)	通期見通し (2021年5月公表)
総売上高	82,225	73,728	157,000	372,000
販売費及び一般管理費	5,060	4,989	10,300	20,300
営業利益	5,255 (6.4%)	4,966 (6.7%)	8,500 (5.4%)	24,900 (6.7%)
経常利益	4,375 (5.3%)	4,542 (6.2%)	7,600 (4.8%)	23,400 (6.3%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,892 (3.5%)	2,995 (4.1%)	5,100 (3.2%)	15,800 (4.2%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第1四半期累計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日		当第1四半期累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日		増減		前期実績 自2020年4月1日 至2021年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	13,242	[88.9]	11,888	[77.1]	△1,353	△10.2	66,969	[66.3]
	民間	1,647	[11.1]	3,538	[22.9]	1,890	114.8	33,978	[33.7]
	計	14,889	35.9	15,426	30.9	536	3.6	100,947	33.6
国内建築	官公庁	3,490	[13.4]	8,208	[24.8]	4,718	135.2	42,475	[21.7]
	民間	22,589	[86.6]	24,850	[75.2]	2,260	10.0	153,272	[78.3]
	計	26,079	62.8	33,059	66.2	6,979	26.8	195,747	65.1
国内合計	官公庁	16,732	[40.8]	20,096	[41.4]	3,364	20.1	109,444	[36.9]
	民間	24,236	[59.2]	28,388	[58.6]	4,151	17.1	187,251	[63.1]
	計	40,969	98.7	48,485	97.1	7,516	18.3	296,695	98.6
海外工事	土木	292	[53.2]	53	[3.7]	△238	△81.6	579	[13.9]
	建築	257	[46.8]	1,412	[96.3]	1,155	449.3	3,593	[86.1]
	計	549	1.3	1,466	2.9	917	167.0	4,173	1.4
合計	土木	15,181	[36.6]	15,480	[31.0]	298	2.0	101,527	[33.7]
	建築	26,336	[63.4]	34,471	[69.0]	8,134	30.9	199,341	[66.3]
	計	41,518	100.0	49,952	100.0	8,433	20.3	300,869	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第1四半期累計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日		当第1四半期累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日		増減		前期実績 自2020年4月1日 至2021年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	20,204	[70.2]	18,807	[66.7]	△1,396	△6.9	85,010	[66.1]
	民間	8,577	[29.8]	9,399	[33.3]	822	9.6	43,690	[33.9]
	計	28,782	37.6	28,207	41.0	△574	△2.0	128,701	39.2
国内建築	官公庁	4,748	[11.1]	5,560	[14.6]	811	17.1	18,591	[10.2]
	民間	38,222	[88.9]	32,495	[85.4]	△5,727	△15.0	164,057	[89.8]
	計	42,971	56.1	38,055	55.4	△4,916	△11.4	182,649	55.7
国内合計	官公庁	24,953	[34.8]	24,367	[36.8]	△585	△2.3	103,602	[33.3]
	民間	46,800	[65.2]	41,895	[63.2]	△4,905	△10.5	207,748	[66.7]
	計	71,753	93.6	66,263	96.4	△5,490	△7.7	311,350	94.9
海外工事	土木	1,834	[37.5]	1,490	[60.1]	△344	△18.8	7,274	[43.2]
	建築	3,054	[62.5]	988	[39.9]	△2,066	△67.6	9,563	[56.8]
	計	4,889	6.4	2,478	3.6	△2,411	△49.3	16,838	5.1
合計	土木	30,617	[39.9]	29,698	[43.2]	△919	△3.0	135,976	[41.4]
	建築	46,026	[60.1]	39,043	[56.8]	△6,982	△15.2	192,212	[58.6]
	計	76,643	100.0	68,741	100.0	△7,901	△10.3	328,189	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第1四半期累計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日		当第1四半期累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日		増減		前期実績 自2020年4月1日 至2021年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	150,856	[46.3]	132,857	[44.4]	△17,999	△11.9	139,777	[44.8]
	民間	174,688	[53.7]	166,045	[55.6]	△8,643	△4.9	171,907	[55.2]
	計	325,545	63.7	298,902	59.7	△26,642	△8.2	311,684	60.0
国内建築	官公庁	19,330	[12.5]	47,121	[26.2]	27,790	143.8	44,472	[24.1]
	民間	135,192	[87.5]	132,395	[73.8]	△2,796	△2.1	140,040	[75.9]
	計	154,523	30.2	179,517	35.9	24,993	16.2	184,513	35.5
国内合計	官公庁	170,186	[35.5]	179,978	[37.6]	9,791	5.8	184,249	[37.1]
	民間	309,881	[64.5]	298,441	[62.4]	△11,440	△3.7	311,947	[62.9]
	計	480,068	93.9	478,420	95.6	△1,648	△0.3	496,197	95.5
海外工事	土木	22,972	[73.5]	16,480	[75.0]	△6,491	△28.3	18,033	[78.0]
	建築	8,293	[26.5]	5,489	[25.0]	△2,804	△33.8	5,093	[22.0]
	計	31,265	6.1	21,969	4.4	△9,295	△29.7	23,126	4.5
合計	土木	348,517	[68.2]	315,383	[63.0]	△33,133	△9.5	329,717	[63.5]
	建築	162,816	[31.8]	185,006	[37.0]	22,189	13.6	189,606	[36.5]
	計	511,334	100.0	500,389	100.0	△10,944	△2.1	519,324	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第1四半期累計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日		当第1四半期累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日		増減		前期実績 自2020年4月1日 至2021年3月31日	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率	金額	
その他の事業	747	1,270	523	69.9	4,878			